

DiTT アクションプランの発表のお知らせ ～2015年度までに日本の全小中学生に情報端末を配布～

このたびデジタル教科書教材協議会（東京都港区）は、学校教育におけるデジタル教科書教材の普及に向けた計画を示す「DiTT アクションプラン」をとりまとめました。

「2020年度までにデジタル教科書を普及達成とする政府目標」に対し、昨今の海外、特にアジア諸国における急速な取り組みと、日本の低迷する国際競争力などの状況を鑑みた社会的要請を受けて、それを5年前倒しにした「2015年度までの普及」を民間による目標と定めています。

デジタル教科書教材協議会は、これを踏まえた活動指針「DiTT ビジョン」を年度内に策定することとしています。

DiTT アクションプランの公開先：<http://ditt.jp/news/1213>

■本アクションプランの概要は以下のとおりです。

- ・ 2015年度までの3つの目標
 - ① 全小中学生に情報端末を配布
 - ② 全教科のデジタル教材を開発
 - ③ 全授業のうち約3割での利用
- ・ デジタル教育を通じて目指す将来の国家目標
「創造力」「コミュニケーション力」「学力」の3指標で世界一位を目指す
- ・ デジタル教科書教材が対象とする市場規模は約4兆円
- ・ 2010年度内に第一次、2011年度に第二次標準ガイドラインを策定する
- ・ 2010年度内に「DiTT ビジョン」を策定する
- ・ 2011年度から新しいデジタル教材、アプリケーション、学習環境を開発する
- ・ 2011年度から国と連携して学校や課外WSでの実証実験を行う
- ・ これらを踏まえ、制度、予算、標準ガイドラインなどの政策への反映を図る

■デジタル教科書教材協議会（略称：DiTT）とは

全ての小中学生が小中学生デジタル教科書教材を持つという環境を実現するため、2010年7月に設立。教科書会社はじめ、出版社、放送局、ゲーム会社、端末メーカー、広告会社、シンクタンクなど110社（2010年12月時点）の団体が参加。総務省や文科省などの官庁、学校現場、教育学を専門とする有識者らと連携し活動を展開中。

会長：小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長 元東京大学総長
事務局長：中村 伊知哉 慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授
公式サイト：<http://ditt.jp>

■お問い合わせ先

DiTT 事務局 （一般社団法人融合研究所内）
〒107-0052 東京都港区赤坂 3-13-3 みすじ 313 ビル 3F
担当：高木
TEL：03-5114-6722 FAX：03-5114-6723
Email：ditt@ditt.jp

※ご取材の際には、事前に上記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

以上

(以下、参考資料)

■アクションプランより一部抜粋

2015年度までのデジタル化目標



どこに住んでいても世界中の知識に触れる機会、
創造力、表現力、コミュニケーション力を育む最高の環境、
友人、先生、家庭とつながる手段を早急に整備する。

コンテンツ

全教科のデジタル教科書・教材

小1 から中3 までの全教科のデジタル教材の開発

ネットワーク

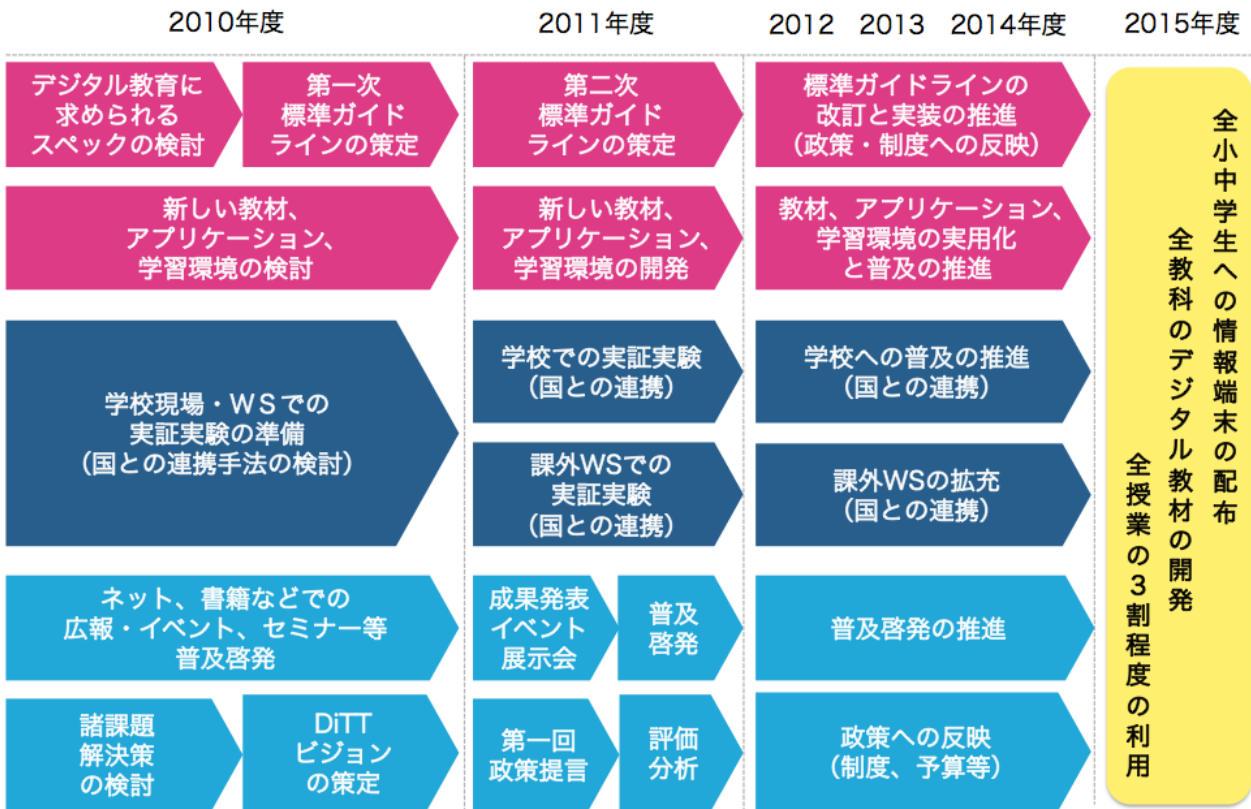
ハード

無線LAN整備率100%

教室無線LAN整備率を100%にする
とともに広域広帯域通信網の整備を推進する

1,000万台の情報端末

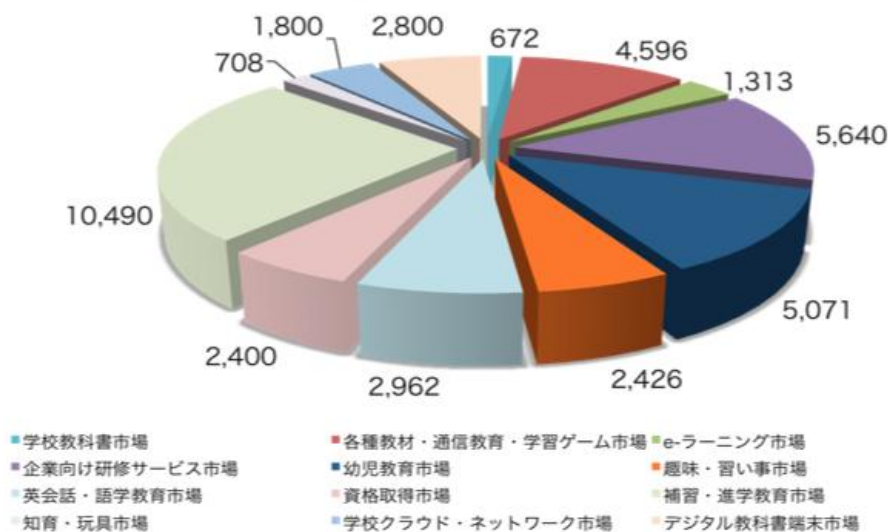
全ての小中学生約1,000万人に情報端末を配布



デジタル教育がカバーするマーケットと規模

市場規模は約4兆円

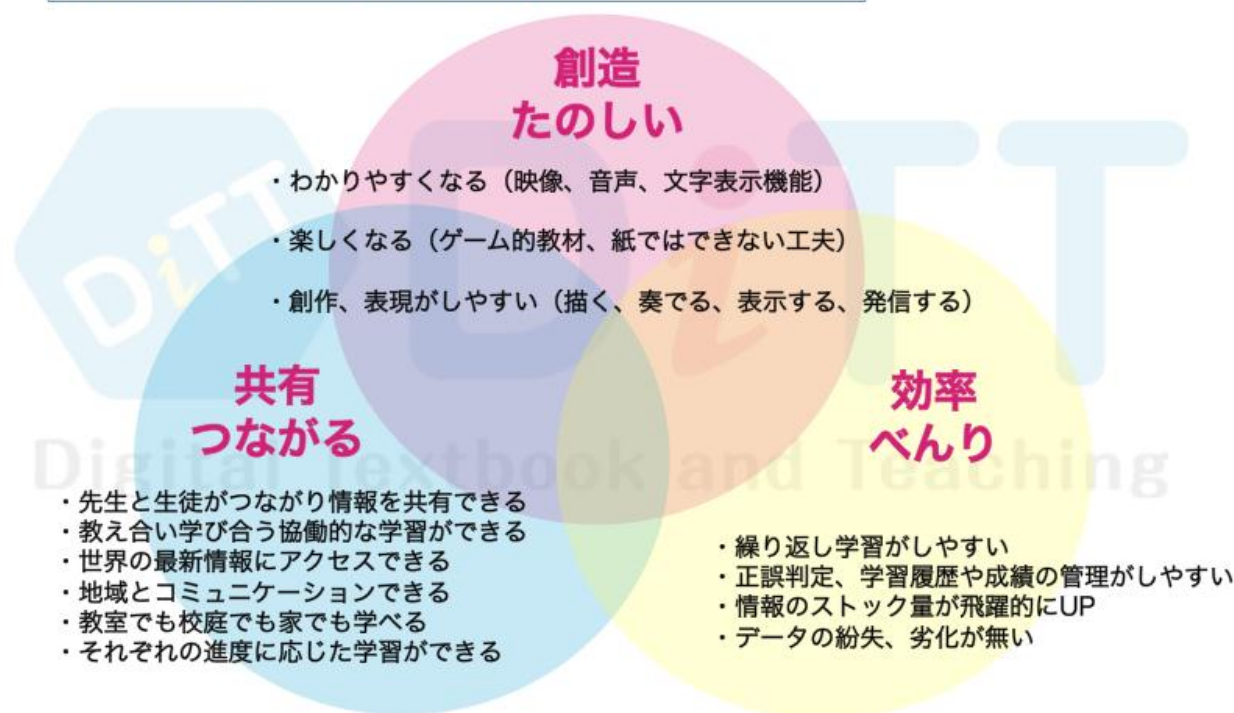
デジタル教科書の対象となる市場規模 (単位: 億円)



※DiTT調べ (参照元: 2009年版 教育産業白書 矢野経済研究所)

デジタル教育の3つの特長

デジタル教育は、創造性の向上、情報共有の促進、効率性の向上、いわば「たのしく」「つながって」「べんり」という機能を持ち、教育・学習環境の改善をもたらすことが期待できる。



教育の情報化に出遅れた日本

韓国が2013年にデジタル教科書を全面配布する方針であるなど、各国が積極的に取り組んでいるのに比べ、日本はようやく目標を2020年に設定した状況にある。

